

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

I. 地域概要

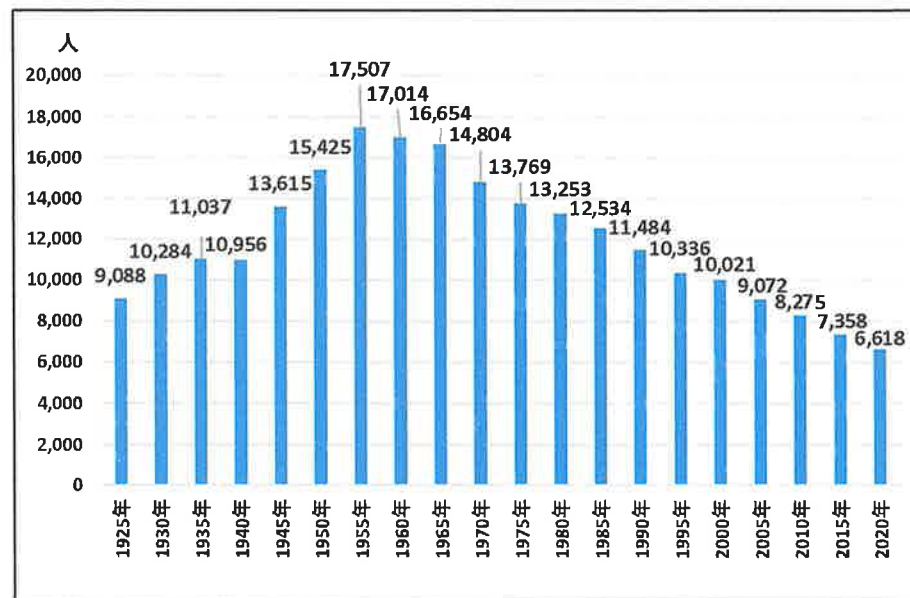
本別町は、北海道十勝平野の東北部に位置しており、総面積は391.9km²である。東部と南部は丘陵地帯、西部と北部は段丘地となっており、町内を縦断する利別川と美里別川に沿って平地が形成されている。

気候は、内陸性特有の気候で、夏期は比較的高温になる一方、冬期は大陸性寒冷高気圧により低温、乾燥した日が続き、一年の寒暖差が大きい。加えて、冬のひと月の降雪の深さは約60cmと、道内では比較的降雪が少ないのも特徴である。

本別町の主な基幹産業は農業であり、産業別付加価値額も農業が最も多く、本別町の経済全体に大きな影響を及ぼしているといえる。また、本町は全国的に豆の生産地として有名であり、中でも本別町発祥の黒豆「中生光黒大豆」は、加工したものが「キレイマメ」としてブランド化されている。

本町の人口は6,073人（令和6年8月現在）であり、ピーク時より年々減少が続いている。加えて、人口構成の内訳については、老年人口が増加を続ける一方で、生産年齢人口は1979年以降減少が続いており、深刻な高齢化社会となっている。

人口減少や高齢化に伴い、本町においては、社会保障関係費の増加や社会インフラの老朽化、施設の更新や維持管理のコストなど様々な地域課題が起こっており、このような人口減少・高齢化に伴う**多様化した地域課題**は、全国の小規模自治体において共通の課題であるといえる。



本別町の人口推移（国勢調査のデータをもとに作成）

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

I. 地域概要

本町では、多様化する地域課題に対応するために、令和5～6年度にかけて、ローカルSDGsや地域循環共生圏などについて周知するための勉強会やカードゲーム、地域のイベントへの出展など様々な取組を行ってきた。

そして、これらの取組により、町内へローカルSDGsの考えを広げ、令和6年度には、「SDGs未来都市」へ「ゼロから始める本別町官民協働ローカルSDGs」で申請を行い、内閣府より選定を受けた。



勉強会



カードゲーム



イベント「Tree Festival in 本別 KIDAKE」

本町のあるべき姿を位置付けている「本別町SDGs未来都市計画」は、官民の重点的な取組として、**経済・環境・社会の三側面の取組**を同時に進め、**地域課題の同時解決**を目指している。そして、それらの取組を、持続可能な地域の新たな事業（産業）にするために、多様なステークホルダーで構成されている「**本別町SDGs・脱炭素協議会**」（以下協議会）において、様々な意見や提案をもとに協議を進めている。



協議会の様子



本別町のあるべき姿 将来ビジョンの図

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

2. 課題

関連するゴール

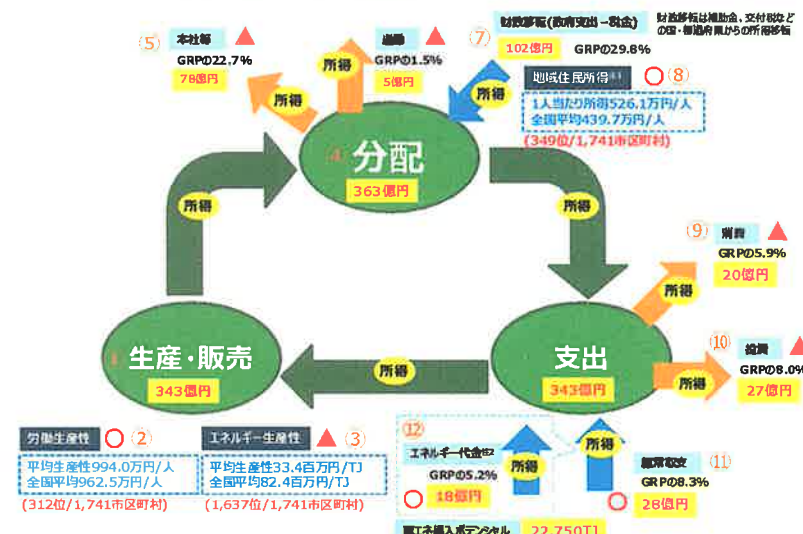


本別町における課題

現在、地方自治体の共通課題である人口減少・少子高齢化は本町でも問題になっており、それに伴い様々な地域課題の複雑化、町民のニーズの多様化が起こっている。そのような中で、行政独力ではこれらの課題を解決するのが困難になっており、今後、**町民の暮らしの安全、安心を失いかねない深刻な問題**となっている。そして、これらを解決するためには、本町の持続可能なデザインが必要となり、地域事業者や団体、各専門家などの発想や知見を活用した、価値創造視点からの官民連携体制の構築や仕組みづくりが必要になる。

本町では、「本別町SDGs未来都市計画」における共通ゴールの実現を図るため、前年度から、「地域経済分析システム（RESAS）」や「地域経済循環分析」を活用して、本別町内の稼ぐ力や所得循環、域外流出費用など地域経済の循環構造や、ローカルSDGs、地域循環共生圏などについて、町民に分かりやすく知ってもらうために、勉強会やカードゲーム（計3回開催）などを行なっている。その中で、地域の様々なステークホルダーが連携を図り、地域課題の解決に向けて、町民から共感を得ながら、利益を生み出し、それらを地域に再投資するという、「自律的好循環」の基本的な考え方の共有を図っているが、**各取組に対して町民や地域事業者への周知が広がっていない事や、地域課題に対する当事者意識が少ないことが喫緊の課題である。**

地域に共感される共通のゴールへの周知と、それを目指すためのタスク・スケジュールが定められていないと、必要以上に時間がかかってしまう恐れがあるため、本事業は、ゴール（目的）に向けての**具体的な事業参加**や、目的達成のための**手段・手法の整理**を、地域の幅広い世代に対して**分かりやすく伝えていく活動**や、**地域課題解決型事業が域内事業者の既存事業の延長や新規事業につながる仕組みづくり**を、専門家を交えながら、自治体、地域内外の企業、各団体（商工会、森林組合、地域組織）、金融機関と連携して行なっていく。



本別町の所得循環構造（勉強会資料として使用）

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

2. 課題

関連するゴール



官民共創による事業実施

地域課題解決型事業の種になる、地域で求められるサービス機能、多世代が交流するコミュニティ空間の創出、多様な拠点の創出とそれらを結ぶ公共交通、賑わいに繋がる拠点の整備など、持続可能なまちづくりにつながる様々な提案を受けることができる公共マネジメントに関する民間提案制度の構築や、それ以外の地域課題解決につながる官民の取組を想定した自由な提案を求め、それらの中で事業化が可能なものと評価できる提案をもとに、必要なデータや情報、具体的な手法、タスクとスケジュールなど必要な施策を整理する。

【官民の取組の定義】

官民連携

行政（官）と民間（民）が行政主導のもと公共サービスを提供するスキーム

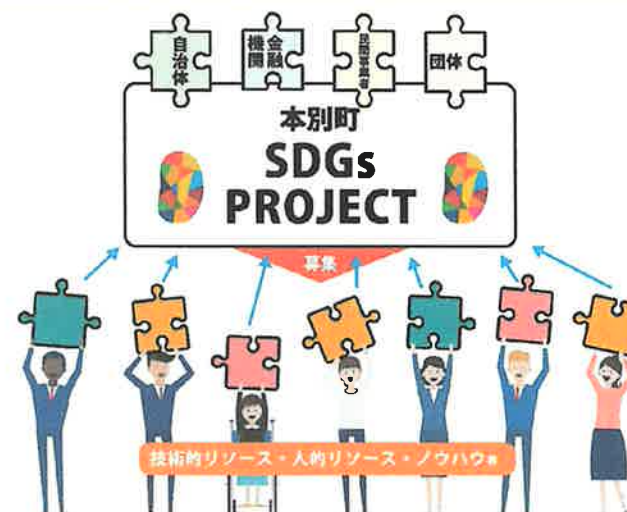
公民連携

民間主導で公共サービスを提供するスキーム
（民間のみで実施するケースも含む）

官民共創

行政（官）と民間（民）のオープンイノベーション、町民のためになる新たな取組を創造すること

本別町では、行政主導の取組から一歩踏み出し、地域内の事業者が主体となり、地域外事業者と幅広く連携した主体的な取組を推進していくために、「**官民共創**」の考え方で事業を実施していく。



官民共創の地域課題解決型事業創出のイメージ図

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

2. 課題

関連するゴール



先導モデル事業の構築

今年度、本町における地域課題解決型事業の**先導モデル事業**として、遊休不動産である商店街の空き店舗を活用し、地域内外の企業や個人等が集えるようなコワーキングオフィス・レンタルスペースを、令和7年3月の開始に向けて現在設置している。

これは、本町のSDGsの取組に共感した域外からの人材による新たな法人（本別町本社）で、上記の他に商店街のサブリース事業の企画・リーシングや、デザイン（ホームページのロゴマークなど）に係る業務などを事業として行い、地域課題解決と収益性とを両立させたビジネスモデルの創出を目指している。

※総務省「ローカル10,000プロジェクト」により実施

本別町SDGs推進先導モデル事業者（同）CREATE LOCAL

Concept

『よりよい地域（LOCAL）を創造（CREATE）する』

業務内容としては、ソーシャルビジネス創出支援事業、空き店舗・空き家の有効活用事業の他、地域デザイン事業を行う。

ソーシャルビジネス創出支援事業については、空き家や空き店舗を活用したソーシャルビジネス構築の支援を行い、店舗運営デザインやビジネスモデル案の作成、事業を始めたい事業者に対してのリーシングを行い支援をする。

また、地域デザイン事業については、地域商品のブランディングやホームページ作成の他、各種デザインや動画制作も行い本町の魅力をPRする。

現在は3月の設立に向けて、商店街の空き店舗を活用し、改装工事を行っている。



改装工事の様子

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

2. 課題

関連するゴール



サウンディングの実施

本町では、今年度、本町の地域資源やフィールドを提示して、それらに興味を持つ地域内外の企業からのアイデアや意見を幅広く募集する『本別町SDGs未来都市計画』推進に向けたサウンディング』をパイロット事業として実施した。

サウンディングには、全国の異なる地域から4つの事業者・団体が参加し、本町における地域課題解決型事業について、様々な角度からの意見や提案を行った。

参考リンク：『本別町SDGs未来都市計画』の実現に向けた官民協創による地域課題解決型事業に関するサウンディング型市場調査を実施します！ | 新着情報 | 本別町ホームページ



サウンディング当日の様子

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

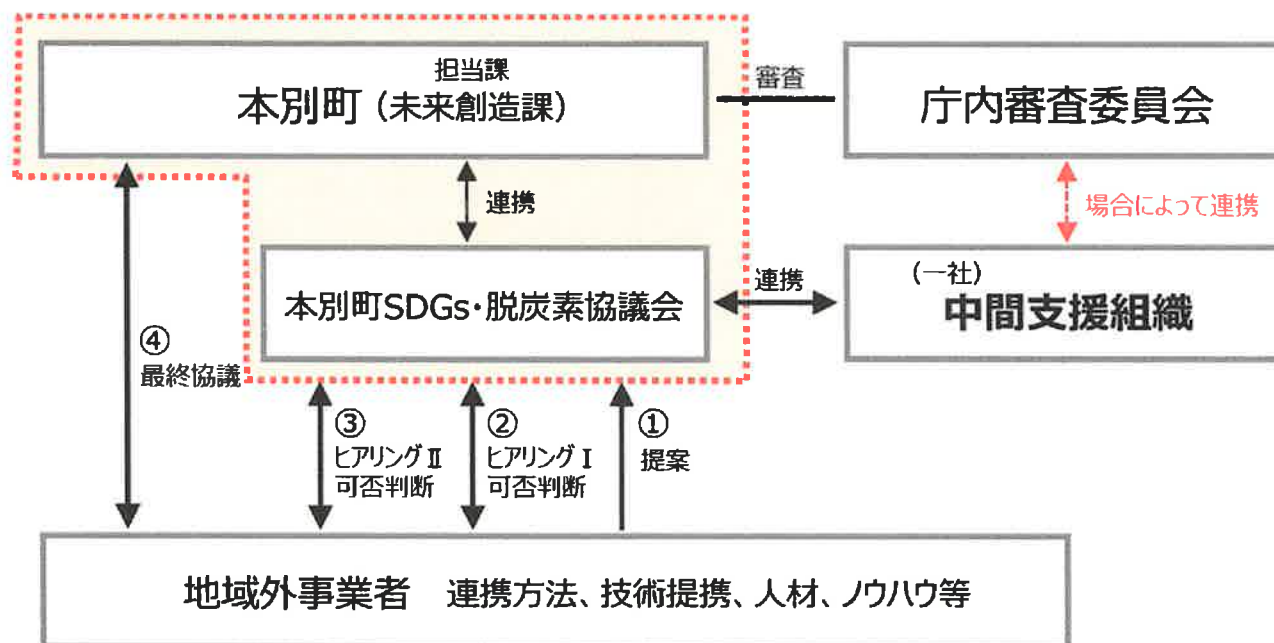
2. 課題

関連するゴール



サウンディングの実施に当たり、今年度「地域課題解決型事業に関するガイドライン」を策定した。実際にサウンディングはこのガイドラインに沿って実施しており、これは、地域課題解決型事業に必要な視点と官民協創による地域課題解決型事業創出のプロセス、評価の視点等を明確にし、民間提案制度を推進するために策定したものである。今後は年間を通して民間提案を募集していくこととしており、受け入れ体制のレベルアップが求められる。事業化にあたり事業計画の構築、実際にどのように進めていくか等の専門性の高い部分へのアドバイスができる人材が必要である。

参考リンク：[「地域課題解決型事業に関するガイドライン」](#)



民間提案のフロー図（域外事業者からの提案の場合）

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

2. 課題

関連するゴール

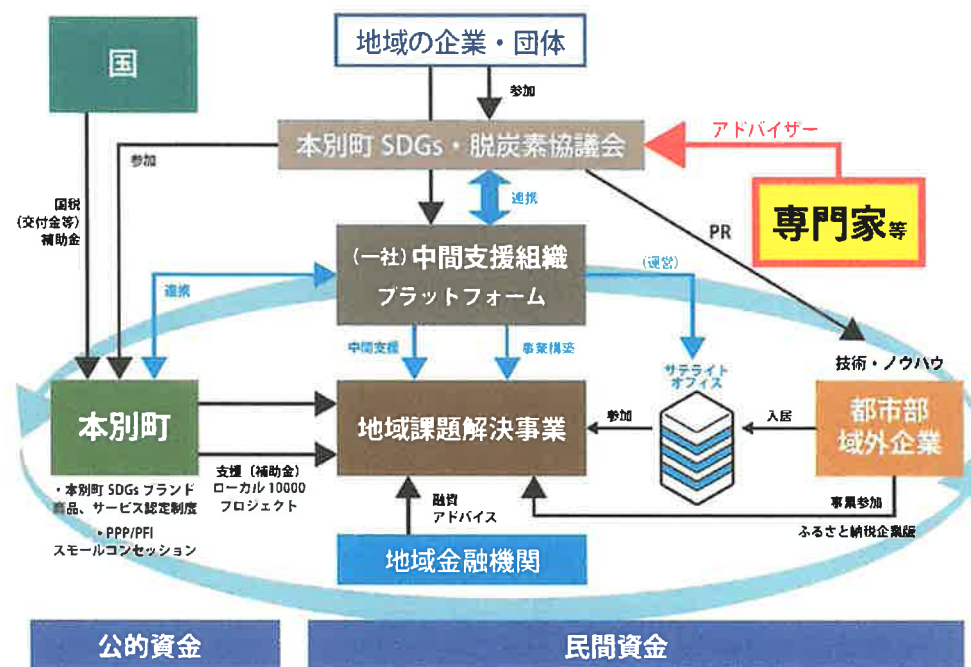


実施事業の概要

(1) 地域課題解決の取組の事業化を推進するにあたり、人口減少など今後の地域課題に対して、「どのように推進すれば地域の人々が『自分ごと』と捉えてアンケートやワークショップ等に参加できるか?」、「多様化する地域課題の中で、生活サービス等の維持やDX・GXの視点を取り入れた新たな地域サービスを自走化できるか?」など、様々な課題があるが、若者から高齢者が集う自治会などの既存の集まりや地域のイベント、本取組で目指す「地域課題解決型事業創出の自律的好循環」を分かりやすく伝える勉強会やワークショップ等を通じて、地域住民（自治会等）を中心に地域課題解決に共感し、当事者意識を持ってもらうことを目指す。

令和6年度は、ローカルSDGsや地域循環共生圏、域内利益の循環等について勉強会やワークショップを通して町民に伝えてきた。

令和7年度からは、地域課題解決型事業創出に向けて、**各ステークホルダーの役割や、地域内におけるアライアンスの形成等**について、勉強会やワークショップを通して町民に分かりやすく伝えていく。また、勉強会等を通して得られた町民からの意見や提案は、協議会等を通して事業へ反映させていく。



「地域課題解決型事業創出の自律的好循環」イメージ図

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

2. 課題

関連するゴール



本事業に関する整理項目

①町民が感じる地域課題や解決についての町民（高齢者等）への共有

勉強会やワークショップを通じて様々な人々からの意見をまとめ、合意形成に繋げる。

I. 現状の確認

自治会ベースでの意見交換（勉強会・ワークショップ）を行う
※この際にアンケート調査も行う。

II. アンケート結果の整理

意見交換やアンケートで出た意見をまとめ、地域課題項目を整理する

III. 現状とのギャップの認識

現状とゴールのギャップを認識し、どのような手法や手段が効果的なのかを整理する

IV. ネットワークの構築

どのような繋がりが必要かなどをステークホルダーへのヒアリングにより検討する
※地域の金融機関（北洋銀行、帯広信金）地域の団体（商工会、JA等）、教育機関（農業大学等）など

V. 発信

これまでの結果をまとめ、誌面や広報等を通じて町内に幅広く発信する

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

2. 課題

関連するゴール



②地域課題解決型事業の創出

官民の取組での地域課題解決ビジネスの具体サービスに関する地域事業者・団体の意見や提案を取りまとめる。

I. 現状の確認

地域事業者を対象に提案制度の説明や地域課題についての意見交換会を実施（商工会、地域金融機関と連携）



II. 地域資源の整理

Iの結果をもとに、既存事業や地域事業者、団体など、目標を達成するために必要な資本や各ステークホルダーの役割の整理



III. 提案の募集

IとIIの結果をまとめ、提案方法を検討し、募集等を行う



IV. 具体的な取組の整理

IIIで得られた提案をもとに、それらを具体的な事業化に向けて整理

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

2. 課題

関連するゴール



③まとめと整理

- 町民や事業者が参加する勉強会やワークショップで出た意見（アンケート結果含む）等を取りまとめる。
- 本別町の官民による地域課題解決につながる事業化のプロセスについて分かりやすくまとめ、様々な媒体で公開する。
※町のホームページ、SNS、冊子等
- 多様な地域ステークホルダーが参加する「本別町SDGs・脱炭素協議会」で本取組のまとめを共有し、本別町自律的好循環における各役割について協議する
- 地域課題解決型事業モデルとして、いくつかの提案内容を具体的に進める予定であり、その際に事業手法の整理を行う
※スモールコンセプション、PPP/PFI、SIB、民間主導など
- 地域内における資金調達の具体的な手法等を整理し、まとめる
- 次年度以降の具体的なタスクとスケジュールを作成する

本取組において期待できる効果

- 町民や事業者が地域課題に対して当事者意識を持つことができる
- 地域の既存事業拡大や新規サービスへの参加が期待できる
- 民間のノウハウや民間資金の活用が期待できる
- 地域課題解決等につながる事業や社会意義の高い事業に持続的な事業展開が期待できる

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

3. 経費見込

合計

■■■■■■■■■■円

項目	詳細	費用（円）
専門家にかかる費用	人件費 ■■■■■■■■■■	■■■■■■■■円
	旅費 ■■■■■■■■■■	■■■■■■■■円
事業に係る費用 ※年度内に事業を 実施する場合に記載	勉強会・ワークショップ実施	■■■■■■■■円
	アンケート調査（実施・とりまとめ）	■■■■■■■■円
	地域課題解決型事業モデルの構築	■■■■■■■■円

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

4-1. 指定する専門家の情報

(株)アール・エ北陸（代表：高澤 康之）

4-2. 専門家への承諾有無

承諾有

4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

株式会社アール・エ北陸

R.A Hokuriku inc.



設立年月日：平成2年6月1日

所在地：富山県富山市下野16富山大学工学部内
富山市新産業支援センター4階

従業員数：15名

■グリーン専門人材

内閣府「グリーン専門人材」として、自治体へ派遣され、脱炭素の推進を通じた地域課題の解決に向けて、アドバイザー業務を行った。

- ・ 岐阜県飛騨市
- ・ 島根県江津市
- ・ 北海道本別町

【4-4記載の専門家業務内容①、②に係る主な実績】

■SDGs推進事務局運営

内閣府「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」において、計画策定支援を行った。また、ローカルSDGsの推進を通して地域課題の解決を図るために、官民の協議会の事務局を担当した。

- ・ 富山県富山市 富山市SDGsプロジェクト（平成30～31年度）
- ・ 岐阜県美濃加茂市 SDGs未来都市及び自治体モデル事業選定（令和3年度）
- ・ 北海道本別町 SDGs未来都市事業選定（令和6年度）

※岐阜県美濃加茂市では、SDGsの実現に向けたソーシャルビジネス創出に関するサウンディングを実施し、民間事業者からの事業実施に係る提案を募集し、連携体制の構築を行なった。

【4-4記載の専門家業務内容③、④に係る主な実績】

■地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業

環境省「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業」で民間主体の官民連携体制で地域循環共生圏づくりを行うための協議会を運営した。

- ・ 富山県富山市
- ・ 福井県越前市
- ・ 岐阜県郡上市
- ・ 新潟県新潟市

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

4-4. 専門家が行う業務

●専門家の役割と業務内容

【専門家の役割】

地域課題の掘り起しと整理を行いながら、地域課題解決型事業を通して域内外の企業・団体等とのマッチングを図り、本町の身の丈にあった民間提案制度の構築とそれらを進める際の事業手法について整理を行う。

【業務内容】

- ① 「地域課題解決型事業に関するガイドライン」に添って、事業者からの提案の具体的な実施方法を整理
- ② 各事業の推進手法整理（指定管理、SIB、PFI、ESCO等）
- ③ 市民への勉強会、ワークショップ、「本別町SDGs・脱炭素推進協議会」等の企画、実施
- ④ ③で出た市民の意見を取りまとめ、そこから見えた地域課題の整理（地域課題解決事業の種になる）

●地方自治体との連携内容

専門家や地域事業者、提案を行なう事業者等と専門家が推進する業務について、担当課である未来創造課が庁内全体へ説明・共有を図り、各課が取組に参加しやすい体制づくりを行う。

- ① 勉強会、ワークショップ、「本別町SDGs・脱炭素推進協議会」等の参加者の調整、発信
- ② 取組全体について庁内への報告・説明
- ③ 地域課題解決型事業に公共性が担保されているかの確認
- ④ 事業進捗を本別町のホームページに掲載などのPR活動